

第 204 期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

〔 自 2018年4月 1 日
至 2019年3月31日 〕

J X T G エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

第204期

JXTGエネルギー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資産の部	4,095,958	負債の部	3,070,885
流動資産	(2,239,072)	流動負債	(2,159,356)
現金預金	5,219	買掛金	566,577
受取手形	26	短期借入金	459,933
売掛金	970,374	未払金	929,240
商品および製品	434,163	未払法人税等	5,709
原材料および貯蔵品	561,657	未払費用	31,010
前払費用	2,565	リース債務	451
短期貸付金	96,447	預り金	114,354
その他の流動資産	168,979	賞与引当金	15,993
貸倒引当金	△ 362	債務保証損失引当金	122
		資産除去債務	550
		その他の流動負債	35,413
固定資産	(1,856,885)	固定負債	(911,528)
有形固定資産	[1,302,242]	長期借入金	597,784
建物	99,040	退職給付引当金	192,570
構築物	151,746	修繕引当金	75,122
油槽	39,592	リース債務	3,141
機械装置	208,221	資産除去債務	16,298
車両運搬具	1,355	その他の固定負債	26,610
工具器具備品	10,179		
土地	768,595	純資産の部	1,025,073
リース資産	3,550	株主資本	(1,024,589)
建設仮勘定	19,960	資本金	[30,000]
無形固定資産	[104,628]	資本剰余金	[588,124]
借地権	12,553	資本準備金	7,500
特許権および利用権	3,380	その他資本剰余金	580,624
ソフトウェア	44,941	利益剰余金	[406,465]
リース資産	33	利益準備金	28,026
のれん	43,543	その他利益剰余金	378,438
その他の無形固定資産	175	固定資産圧縮積立金	37,800
投資その他の資産	[450,015]	繰越利益剰余金	340,638
投資有価証券	24,089		
関係会社株式	264,288	評価・換算差額等	(484)
関係会社出資金	66,008	繰延ヘッジ損益	[484]
長期貸付金	10,069		
繰延税金資産	52,987		
差入保証金	18,374		
長期前払費用	11,095		
その他の投資	4,794		
貸倒引当金	△ 1,692		
資産合計	4,095,958	負債および純資産合計	4,095,958

損 益 計 算 書

〔 2018年4月1日
2019年3月31日 〕

第204期

JXTGエネルギー株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		10,016,951
売 上 原 価		9,374,861
売 上 総 利 益		642,089
販売費および一般管理費		459,753
営 業 利 益		182,336
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	761	
受 取 配 当 金	21,897	
資 産 賃 貸 収 入	12,031	
為 替 差 益	3,247	
雑 収 入	16,071	54,009
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,190	
雑 損 失	8,418	21,608
経 常 利 益		214,736
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34,781	
そ の 他 の 特 別 利 益	585	35,367
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,573	
固 定 資 産 除 却 損	6,365	
減 損 損 失	25,531	
そ の 他 の 特 別 損 失	4,653	38,122
税 引 前 当 期 純 利 益		211,981
法人税、住民税および事業税		32,228
法 人 税 等 調 整 額		34,297
当 期 純 利 益		145,455

株主資本等変動計算書

第204期（自2018年4月1日至2019年3月31日）

JXTGエネルギー株式会社

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	百万円 30,000	百万円 7,500	百万円 580,624	百万円 588,124	百万円 28,026	百万円 38,993	百万円 353,969	百万円 421,009	百万円 1,039,133
当期変動額									
剰余金の配当				-			△160,000	△160,000	△160,000
当期純利益				-			145,455	145,455	145,455
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△1,193	1,193	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,193	△13,351	△14,544	△14,544
当期末残高	30,000	7,500	580,624	588,124	28,026	37,800	340,638	406,465	1,024,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	百万円 -	百万円 △1,775	百万円 △1,775	百万円 1,037,357
当期変動額				
剰余金の配当			-	△160,000
当期純利益			-	145,455
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,260	2,260	2,260
当期変動額合計	-	2,260	2,260	△12,284
当期末残高	-	484	484	1,025,073

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)

建物 15～50年

構築物 7～50年

油槽 10～15年

機械装置 4～17年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④のれん

15年間の均等償却によっております。

⑤長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

保証履行の可能性が高い保証債務等に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 表示方法の変更

当事業年度より、『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用しております。これにより、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

ア. 有形固定資産	551,916 百万円
イ. 投資有価証券	92 百万円

②上記に対応する債務

未払金	219,491 百万円
-----	-------------

(注) 担保提供資産に対応する債務は、②以外に水島エコワークス株式会社の日本政策投資銀行等からの長期借入金 (157 百万円) および大阪国際石油精製株式会社の未払揮発油税 (12,842 百万円) があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,401,954 百万円

(3) 保証債務等

①関係会社ほかの借入金に対する債務保証額	34,946 百万円
②従業員の借入金（財形住宅融資金）に対する債務保証額	1,334 百万円
③保証予約	124,184 百万円

(4) 国庫等補助金による圧縮記帳額

①建物	3,516 百万円
②構築物	12,510 百万円
③油槽	1,756 百万円
④機械装置	29,376 百万円
⑤車両運搬具	71 百万円
⑥工具器具備品	522 百万円
⑦土地	2,175 百万円
⑧ソフトウェア	365 百万円
⑨その他	34 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①金銭債権

ア. 短期金銭債権	244,279 百万円
イ. 長期金銭債権	7,909 百万円

②金銭債務

ア. 短期金銭債務	135,448 百万円
イ. 長期金銭債務	193 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	1,860,477 百万円
②仕入高	993,166 百万円
③販売費および一般管理費	69,583 百万円
(2) 営業取引以外の取引	30,954 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,876,308,343 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
2018年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
ア. 配当金の総額	160,000 百万円
イ. 効力発生日	2018年6月27日
(3) 当事業年度の末日後に行う予定の剰余金の配当に関する事項	
2019年6月26日(予定)の定時株主総会において、次の議案が付議されます。	
ア. 配当金の総額	61,400 百万円
イ. 配当の原資	利益剰余金

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産減価償却超過額及び減損損失	62,515 百万円
退職給付引当金	58,965 百万円
投資有価証券・関係会社株式評価減	30,606 百万円
修繕引当金	23,002 百万円
繰越欠損金	116,350 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	13,810 百万円
その他	40,787 百万円
繰延税金資産小計	346,036 百万円
評価性引当額	△ 163,936 百万円
繰延税金資産合計	182,100 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 16,682 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△ 81,886 百万円
その他	△ 30,543 百万円
繰延税金負債合計	△ 129,112 百万円
繰延税金資産の純額	52,987 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、主としてJXファイナンス株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブは商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	970,374	970,374	-
②短期貸付金	96,447	96,447	-
③買掛金	(566,577)	(566,577)	-
④短期借入金(*2)	(343,995)	(343,995)	-
⑤未払金	(929,240)	(929,240)	-
⑥長期借入金(*2)	(713,722)	(727,182)	13,460
⑦デリバティブ取引(*3)	(1,647)	(1,647)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

①売掛金および②短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買掛金、④短期借入金、および⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式等	24,089
関係会社株式	非上場株式	264,288
関係会社出資金	出資金	66,008

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JXTGホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証(*1)	百万円 340,488	—	百万円 —

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大阪国際石油精製(株)	所有 直接 51%	当会社たな卸資産の売却 たな卸資産の購入 事業資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(*2) 利息の受取(*2)	百万円 155,754 164	短期貸付金 —	百万円 27,162 —
子会社	(株)ENEOS フロンティア	所有 直接 100%	当会社製品の販売	石油製品の販売(*3)	295,957	売掛金	48,700

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	JXファイナンス(株)	無	事業資金の借入	資金の借入(*4) 利息の支払(*4) 資金の貸付(*5) 利息の受取	百万円 100,000 4,705 62,801 8	長期借入金 — 短期貸付金 —	百万円 617,600 — 62,801 —
親会社の 子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	無	事業資金の借入	資金の借入(*6) 利息の支払(*6)	6,648 6,242	短期借入金 —	158,201 —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(*1) 当会社の原油購入代等について取引保証等を受けているものであり、保証料は支払っておりません。

(*2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*3) 石油製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(*4) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJXファイナンス(株)へ運転資金の貸付を行う一方、運転資金の状況により、日々貸付金の返済を受けております。よって、取引金額については貸付と返済をネット表示しております。

(*6) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	546円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	77円52銭